

(2) 歳 出

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	254,027,376	243,074,746	5,779,339	5,173,290	95.7
28	259,892,995	246,995,459	7,765,796	5,131,739	95.0
増減	△ 5,865,618	△ 3,920,713	△ 1,986,457	41,551	ポイント 0.7

当年度の歳出は、支出済額 2,430 億 7,474 万円、執行率は 95.7% で、前年度と比較すると 0.7 ポイント高くなっている。

支 出 済 額

支出済額の主なものは、民生費 1,180 億 7,059 万円、公債費 296 億 9,836 万円及び土木費 259 億 8,698 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、39 億 2,071 万円 (1.6%) 減少している。この主な要因は、教育費が 23 億 3,568 万円増加した一方で、総務費が 54 億 5,915 万円、公債費が 13 億 5,771 万円それぞれ減少したことである。款別の歳出状況は、次の表のとおりである。

款 別 の 歳 出 状 況

(単位：千円，%)

款	29 年 度			28 年 度			前 年 度 比 較		
	支出済額 (A)	執行率	構成 比率	支出済額 (B)	執行率	構成 比率	支出済額 (A) - (B)	増減率	構成 比率
議 会 費	1,107,831	98.4	0.5	1,102,169	98.3	0.4	5,662	0.5	ポイント 0.1
総 務 費	19,019,362	96.4	7.8	24,478,512	96.9	9.9	△5,459,150	△22.3	△2.1
民 生 費	118,070,590	98.4	48.6	118,213,711	97.2	47.9	△143,121	△0.1	0.7
衛 生 費	13,150,932	96.9	5.4	13,348,303	97.8	5.4	△197,371	△1.5	0.0
農林水産業費	2,550,696	95.0	1.0	2,086,718	90.0	0.8	463,978	22.2	0.2
商 工 費	5,859,231	93.2	2.4	5,824,014	91.8	2.4	35,216	0.6	0.0
土 木 費	25,986,988	85.4	10.7	25,712,979	88.5	10.4	274,009	1.1	0.3
消 防 費	5,340,583	99.8	2.2	5,376,942	99.4	2.2	△36,359	△0.7	0.0
教 育 費	19,011,087	88.9	7.8	16,675,401	81.1	6.8	2,335,685	14.0	1.0
災害復旧費	677,149	65.8	0.3	750,379	71.0	0.3	△73,230	△9.8	0.0
公 債 費	29,698,362	100.0	12.2	31,056,076	100.0	12.6	△1,357,714	△4.4	△0.4
諸 支 出 金	2,601,930	99.2	1.1	2,370,249	100.0	1.0	231,681	9.8	0.1
合 計	243,074,746	95.7	100.0	246,995,459	95.0	100.0	△3,920,713	△1.6	—

翌年度繰越額

翌年度繰越額 57 億 7,933 万円は繰越明許費で、主なものは、土木費 38 億 8,940 万円、教育費 15 億 3,536 万円、民生費 2 億 1,917 万円等である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、19 億 8,645 万円 (25.6%) 減少している。

不 用 額

不用額 51 億 7,329 万円の主なものは、民生費 17 億 2,685 万円、教育費 8 億 4,424 万円、総務費 7 億 621 万円及び土木費 5 億 4,932 万円である。

不用額を前年度と比較すると、4,155 万円 (0.8%) 増加している。

第1款 議会費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,125,893	1,107,831	0	18,061	98.4
28	1,121,396	1,102,169	0	19,226	98.3
増減	4,497	5,662	0	△ 1,165	ポイント 0.1

議会費は、当初予算額 11 億 2,562 万円に補正予算において 26 万円を増額し、予算現額は 11 億 2,589 万円、支出済額は 11 億 783 万円で、予算現額に対する執行率は 98.4%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、議員報酬・手当等及び職員人件費 9 億 3,910 万円、政務活動費 9,372 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、566 万円 (0.5%) 増加している。この主な要因は、旅費が 408 万円、議員報酬・手当等及び職員人件費が 154 万円それぞれ増加したことである。

不用額

不用額 1,806 万円の主なものは、負担金、補助及び交付金 807 万円、旅費 334 万円である。

第2款 総務費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	19,725,577	19,019,362	0	706,214	96.4
28	25,272,653	24,478,512	46,105	748,035	96.9
増減	△ 5,547,076	△ 5,459,150	△ 46,105	△ 41,821	ポイント △ 0.5

総務費は、当初予算額153億1,256万円に補正予算において43億5,311万円を増額し、前年度からの繰越額4,610万円及び予備費充用額1,379万円を加えた予算現額は197億2,557万円、支出済額は190億1,936万円で、予算現額に対する執行率は96.4%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、総務管理費の市債管理基金積立金26億7,676万円、建設事業基金積立金7億5,000万円である。

支出済額を前年度と比較すると、54億5,915万円(22.3%)減少している。この主な要因は、建設事業基金積立金が26億1,510万円減少したことである。

項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	29年度	28年度	前年度比較	
			金額	増減率
総務管理費	14,951,741	20,024,115	△ 5,072,373	△ 25.3
徴税費	2,537,566	2,585,421	△ 47,854	△ 1.9
戸籍住民基本台帳費	1,088,846	1,114,744	△ 25,897	△ 2.3
選挙費	228,177	529,445	△ 301,267	△ 56.9
統計調査費	54,497	65,601	△ 11,104	△ 16.9
監査委員費	158,532	159,185	△ 653	△ 0.4
計	19,019,362	24,478,512	△ 5,459,150	△ 22.3

不用額

不用額7億621万円の主なものは、総務管理費の一般管理費の工事請負費1億3,772万円、戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金6,997万円である。

第3款 民生費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	120,016,619	118,070,590	219,172	1,726,857	98.4
28	121,649,663	118,213,711	1,215,380	2,220,570	97.2
増減	△ 1,633,043	△ 143,121	△ 996,208	△ 493,713	ポイント 1.2

民生費は、当初予算額 1,182 億 6,204 万円に補正予算において 5 億 3,919 万円を増額し、前年度からの繰越額 12 億 1,538 万円を加えた予算現額は 1,200 億 1,661 万円、支出済額は 1,180 億 7,059 万円で、予算現額に対する執行率は 98.4%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、生活保護費の生活保護法による扶助費 262 億 3,132 万円、児童福祉費の施設型給付費 163 億 3,012 万円及び障害者福祉費の障害福祉サービス給付事業費 128 億 3,599 万円である。

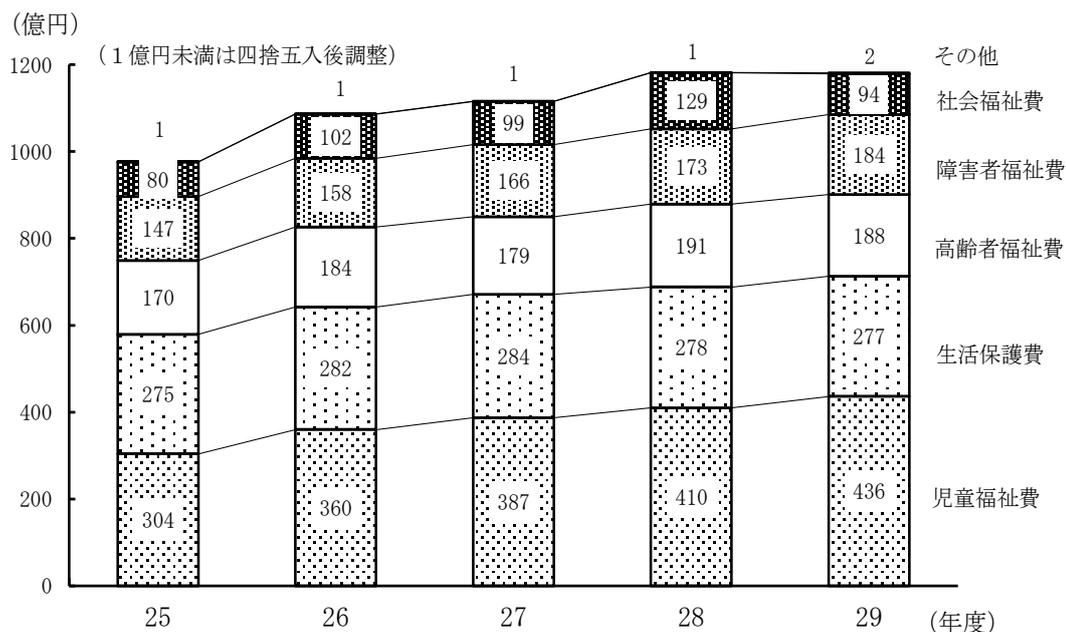
支出済額を前年度と比較すると、1 億 4,312 万円 (0.1%) 減少している。この主な要因は、児童福祉費の施設型給付費が 16 億 9,010 万円、障害者福祉費の障害福祉サービス給付事業費が 9 億 1,237 万円それぞれ増加した一方で、社会福祉費の年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費が 19 億 4,545 万円皆減し、臨時福祉給付金 (経済対策分) 支給事業費が 9 億 8,754 万円減少したことである。項別支出状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	29 年度	28 年度	前年度比較	
			金額	増減率
社会福祉費	9,366,498	12,923,072	△ 3,556,574	△ 27.5
障害者福祉費	18,425,659	17,300,525	1,125,133	6.5
児童福祉費	43,569,904	41,024,143	2,545,760	6.2
生活保護費	27,741,211	27,752,681	△ 11,470	△ 0.0
高齢者福祉費	18,802,253	19,061,991	△ 259,737	△ 1.4
災害救助費	15,550	31,691	△ 16,141	△ 50.9
国民年金費	149,512	119,604	29,907	25.0
計	118,070,590	118,213,711	△ 143,121	△ 0.1

項別支出状況の推移



翌年度繰越額

翌年度繰越額 2 億 1,917 万円は繰越明許費で、障害者福祉費の障害者福祉施設整備補助事業費 1 億 8,717 万円、高齢者福祉費の介護老人福祉施設等整備費補助事業費 3,200 万円である。

不 用 額

不用額 17 億 2,685 万円の主なものは、児童福祉費の児童措置費の扶助費 3 億 735 万円、社会福祉費の社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金 2 億 2,680 万円、障害者福祉費の障害者自立支援費の扶助費 2 億 1,986 万円、生活保護費の扶助費の扶助費 1 億 7,939 万円である。

第4款 衛生費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	13,576,927	13,150,932	0	425,994	96.9
28	13,654,584	13,348,303	8,071	298,209	97.8
増減	△ 77,657	△ 197,371	△ 8,071	127,785	ポイント △ 0.9

衛生費は、当初予算額 134 億 9,102 万円に補正予算において 7,331 万円を増額し、前年度からの繰越額 807 万円及び予備費充用額 451 万円を加えた予算現額は 135 億 7,692 万円、支出済額は 131 億 5,093 万円で、予算現額に対する執行率は 96.9%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、保健衛生費の定期予防接種事業費 16 億 5,614 万円、清掃費のごみ収集業務委託料 9 億 5,584 万円及び北部清掃工場施設整備事業費 8 億 1,237 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、1 億 9,737 万円 (1.5%) 減少している。この主な要因は、環境衛生費の簡易水道等編入促進事業補助金が 1 億 6,630 万円、簡易水道組合等補助金が 1 億 524 万円、いずれも皆減したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	29 年度	28 年度	前年度比較	
			金額	増減率
保健所費	1,715,976	1,698,104	17,872	1.1
保健衛生費	3,263,130	3,271,912	△ 8,782	△ 0.3
環境衛生費	1,531,562	1,751,867	△ 220,305	△ 12.6
清掃費	6,640,262	6,626,418	13,844	0.2
計	13,150,932	13,348,303	△ 197,371	△ 1.5

不用額

不用額 4 億 2,599 万円の主なものは、環境衛生費の環境保全費の負担金、補助及び交付金 6,455 万円、清掃費の清掃工場費の需用費 5,525 万円である。

第5款 農林水産業費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,684,748	2,550,696	61,052	72,999	95.0
28	2,318,557	2,086,718	150,639	81,200	90.0
増減	366,190	463,978	△ 89,587	△ 8,201	ポイント 5.0

農林水産業費は、当初予算額 24 億 7,808 万円に補正予算において 5,602 万円を増額し、前年度からの繰越額 1 億 5,063 万円を加えた予算現額は 26 億 8,474 万円、支出済額は 25 億 5,069 万円で、予算現額に対する執行率は 95.0%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、農業費の市単独土地改良事業費 4 億 922 万円、かごしま茶産地力向上条件整備事業補助金 3 億 381 万円及び団体営土地改良事業費 2 億 1,822 万円である。

支出済額を前年度と比較すると 4 億 6,397 万円 (22.2%) 増加している。この主な要因は、農業費のかごしま茶産地力向上条件整備事業補助金が 3 億 381 万円皆増したこと及び団体営土地改良事業費が 1 億 3,886 万円増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	29 年度	28 年度	前年度比較	
			金額	増減率
農業費	2,283,067	1,838,430	444,637	24.2
林業費	126,622	142,042	△ 15,420	△ 10.9
水産業費	141,006	106,245	34,761	32.7
計	2,550,696	2,086,718	463,978	22.2

翌年度繰越額

翌年度繰越額 6,105 万円は繰越明許費で、主なものは農業費の団体営土地改良事業費 5,354 万円である。

不用額

不用額 7,299 万円の主なものは、農業費の農業土木費の工事請負費 1,868 万円、農業総務費の職員手当等 487 万円及び農政費の負担金、補助及び交付金 427 万円である。

第6款 商工費

(単位：千円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	6,287,922	5,859,231	9,559	419,131	93.2
28	6,344,379	5,824,014	191,374	328,990	91.8
増減	△ 56,457	35,216	△ 181,815	90,141	ポイント 1.4

商工費は、当初予算額61億5,898万円から補正予算において6,243万円を減額し、前年度からの繰越額1億9,137万円を加えた予算現額は62億8,792万円、支出済額は58億5,923万円で、予算現額に対する執行率は93.2%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、商工費のかごしま水族館管理運営事業費7億2,212万円、平川動物公園管理運営事業費6億1,357万円及び中小企業資金融資事業費3億993万円である。

支出済額を前年度と比較すると3,521万円(0.6%)増加している。この主な要因は、商工費の食肉センター施設設備整備事業費が5億3,804万円減少した一方で、大河ドラマ「西郷どん」プロジェクト推進事業負担金が1億3,900万円、維新ふるさと館展示更新事業費が1億1,523万円それぞれ皆増したことや、平川動物公園給水・汚水処理施設再整備事業費が1億5,292万円、イルカ通路水門設置事業費が6,301万円、企業立地推進事業費が5,596万円、中小企業資金融資事業費が3,257万円それぞれ増加したことである。

翌年度繰越額

翌年度繰越額955万円は繰越明許費で、商工費の平川動物公園給水・汚水処理施設再整備事業費671万円及び平川動物公園ユーカーリ圃場整備事業費284万円である。

不用額

不用額4億1,913万円の主なものは、商工費の商工総務費の工事請負費1億8,040万円及び商工業振興費の負担金、補助及び交付金1億648万円である。

第7款 土木費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	30,425,718	25,986,988	3,889,402	549,327	85.4
28	29,041,911	25,712,979	2,769,943	558,988	88.5
増減	1,383,806	274,009	1,119,459	△ 9,661	ポイント △ 3.1

土木費は、当初予算額286億9,811万円から補正予算において10億4,234万円を減額し、前年度からの繰越額27億6,994万円を加えた予算現額は304億2,571万円、支出済額は259億8,698万円で、予算現額に対する執行率は85.4%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、緑化公園費の市立病院跡地緑地整備事業費39億8,348万円、土地区画整理費の吉野地区土地区画整理事業費21億2,696万円、谷山駅周辺地区土地区画整理事業費17億9,401万円である。

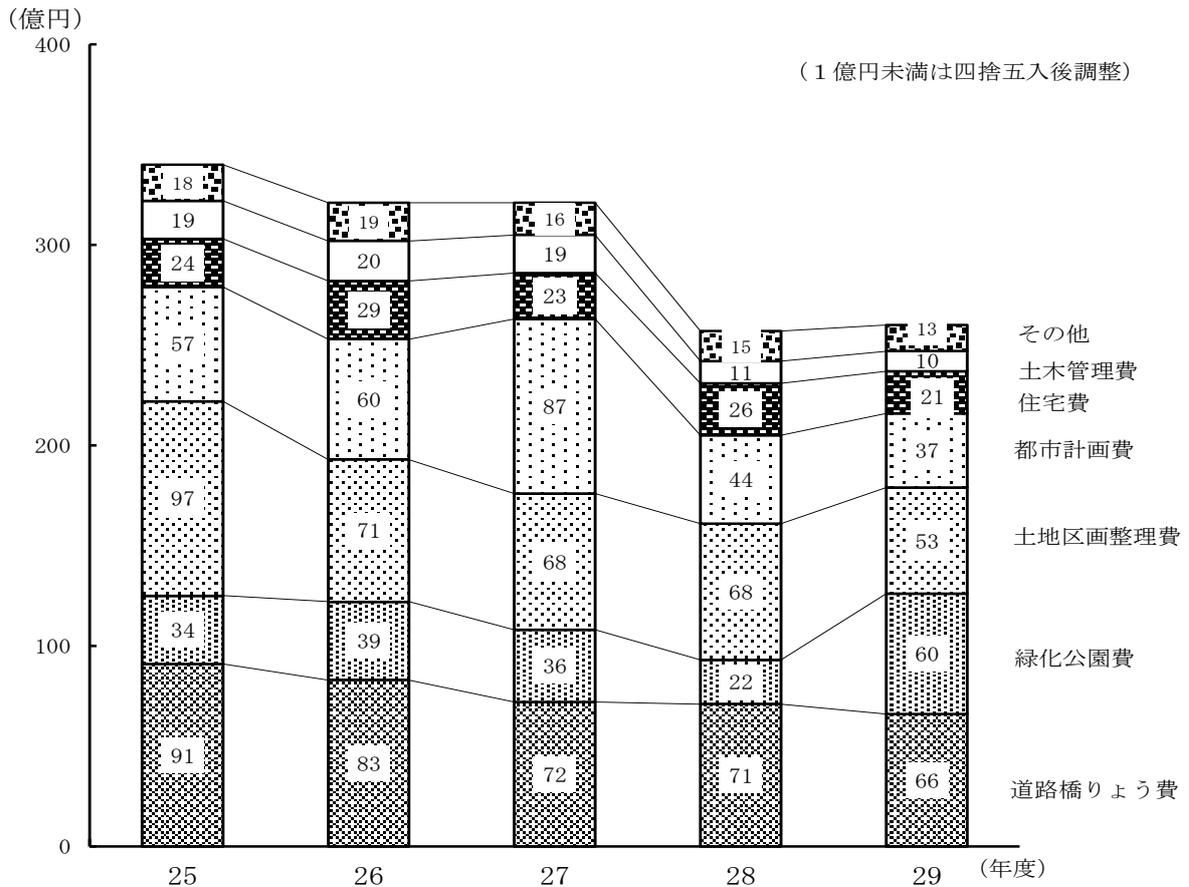
支出済額を前年度と比較すると、2億7,400万円(1.1%)増加している。この主な要因は、土地区画整理費の谷山駅周辺地区土地区画整理事業費が15億8,844万円、都市計画費の鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業費が7億3,755万円それぞれ減少したものの、緑化公園費の市立病院跡地緑地整備事業費が39億7,607万円増加したことである。項別支出状況及びその推移は、次の表及びグラフのとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	29年度	28年度	前年度比較	
			金額	増減率
土木管理費	1,038,046	1,096,106	△ 58,060	△ 5.3
道路橋りょう費	6,587,024	7,095,681	△ 508,656	△ 7.2
河川水路費	974,450	1,241,965	△ 267,514	△ 21.5
港湾費	316,996	264,467	52,529	19.9
都市計画費	3,655,132	4,367,965	△ 712,833	△ 16.3
土地区画整理費	5,330,520	6,799,982	△ 1,469,462	△ 21.6
緑化公園費	6,027,126	2,199,432	3,827,693	174.0
住宅費	2,057,691	2,647,377	△ 589,686	△ 22.3
計	25,986,988	25,712,979	274,009	1.1

項別支出状況の推移



翌年度繰越額

翌年度繰越額 38 億 8,940 万円は、繰越明許費で、主なものは土地区画整理費の谷山駅周辺地区土地区画整理事業費 7 億 6,609 万円及び住宅費の市営住宅ストック総合改善事業費 3 億 7,071 万円である。

不 用 額

不用額 5 億 4,932 万円の主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費の工事請負費 5,973 万円及び道路維持費の工事請負費 5,471 万円である。

第8款 消防費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	5,353,460	5,340,583	0	12,876	99.8
28	5,411,312	5,376,942	0	34,369	99.4
増減	△ 57,852	△ 36,359	0	△ 21,492	ポイント 0.4

消防費は、当初予算額 53 億 3,548 万円に補正予算において 1,724 万円を増額し、予備費充用額 73 万円を加えた予算現額は 53 億 5,346 万円、支出済額は 53 億 4,058 万円で、予算現額に対する執行率は 99.8%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、職員人件費 41 億 1,364 万円、消防車両等高性能化事業費 1 億 7,561 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、3,635 万円 (0.7%) 減少している。この主な要因は、消防車両等高性能化事業費が 9,046 万円増加した一方で、消防分遣隊庁舎等整備事業費が 1 億 9,607 万円減少したことである。

不用額

不用額 1,287 万円の主なものは、常備消防費の需用費 239 万円、職員手当等 190 万円である。

第9款 教育費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	21,390,698	19,011,087	1,535,364	844,246	88.9
28	20,554,493	16,675,401	3,330,468	548,623	81.1
増減	836,205	2,335,685	△ 1,795,104	295,623	ポイント 7.8

教育費は、当初予算額 164 億 9,139 万円に補正予算において 15 億 6,883 万円を増額し、前年度からの繰越額 33 億 3,046 万円を加えた予算現額は 213 億 9,069 万円、支出済額は 190 億 1,108 万円で、予算現額に対する執行率は 88.9%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、小学校費の校舎・屋体等整備事業費 16 億 6,747 万円、中学校費の校舎・屋体等整備事業費 10 億 322 万円及び小学校費の就学援助事業費 6 億 3,444 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、23 億 3,568 万円 (14.0%) 増加している。この主な要因は、中学校費の校舎・屋体等整備事業費が 6 億 7,014 万円、小学校費の校舎・屋体等整備事業費が 6 億 684 万円及び教育総務費の教育の情報化推進事業費が 1 億 8,464 万円それぞれ増加したことである。項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	29 年度	28 年度	前年度比較	
			金額	増減率
教育総務費	2,869,164	2,290,888	578,275	25.2
小学校費	5,835,420	4,885,110	950,309	19.5
中学校費	3,026,282	2,205,996	820,286	37.2
高等学校費	2,529,042	2,669,629	△ 140,586	△ 5.3
社会教育費	2,276,504	2,258,381	18,123	0.8
保健体育費	2,474,672	2,365,395	109,276	4.6
計	19,011,087	16,675,401	2,335,685	14.0

翌年度繰越額

翌年度繰越額 15 億 3,536 万円は、繰越明許費で、主なものは中学校費の校舎・屋体等整備事業費 6 億 565 万円、小学校費の校舎・屋体等整備事業費 4 億 4,130 万円である。

不 用 額

不用額 8 億 4,424 万円の主なものは、小学校費の学校建設費の工事請負費 3 億 3,506 万円、中学校費の学校建設費の工事請負費 2 億 1,862 万円である。

第10款 災害復旧費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,029,246	677,149	49,670	302,426	65.8
28	1,057,541	750,379	53,816	253,345	71.0
増減	△ 28,295	△ 73,230	△ 4,146	49,081	ポイント △ 5.2

災害復旧費は、当初予算額13億3,654万円から補正予算において3億6,111万円を減額し、前年度からの繰越額5,381万円を加えた予算現額は10億2,924万円、支出済額は6億7,714万円で、予算現額に対する執行率は65.8%となっている。

支出済額

支出済額の主なものは、桜島連続降灰除去事業費の降灰除去事業費5億1,911万円、公共土木施設災害復旧費7,566万円及び農林水産業施設災害復旧費4,359万円である。

支出済額を前年度と比較すると、7,323万円(9.8%)減少している。この主な要因は、農林水産業施設災害復旧費が8,843万円減少したことである。

項別支出状況は、次の表のとおりである。

項別支出状況

(単位：千円，%)

項	29年度	28年度	前年度比較	
			金額	増減率
農林水産業施設災害復旧費	43,599	132,037	△ 88,438	△ 67.0
公共土木施設災害復旧費	75,667	83,507	△ 7,839	△ 9.4
教育施設災害復旧費	9,962	9,998	△ 36	△ 0.4
その他公共施設等災害復旧費	28,807	26,807	2,000	7.5
桜島連続降灰除去事業費	519,112	498,028	21,083	4.2
計	677,149	750,379	△ 73,230	△ 9.8

翌年度繰越額

翌年度繰越額4,967万円は繰越明許費で、その他公共施設等災害復旧費3,450万円及び公共土木施設災害復旧費1,517万円である。

不用額

不用額3億242万円の主なものは、桜島連続降灰除去事業費の降灰除去事業費の工事請負費1億9,009万円である。

第11款 公債費

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	29,707,896	29,698,362	0	9,533	100.0
28	31,065,555	31,056,076	0	9,478	100.0
増減	△ 1,357,659	△ 1,357,714	0	55	ポイント 0.0

公債費は、当初予算額 296 億 7,607 万円に補正予算において 3,182 万円を増額し、予算現額は 297 億 789 万円、支出済額は 296 億 9,836 万円で、予算現額に対する執行率は、ほぼ 100% となっている。

支出済額

支出済額の内訳は、元金 270 億 6,720 万円、利子 26 億 3,115 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、13 億 5,771 万円 (4.4%) 減少している。この主な要因は、元金の借換分が 10 億 5,503 万円減少したことである。目別支出状況は、次の表のとおりである。

目別支出状況

(単位：千円，%)

目	29 年度	28 年度	前年度比較	
			金額	増減率
元 金	27,067,203	28,081,847	△ 1,014,644	△ 3.6
定期償還分	20,907,813	20,851,602	56,210	0.3
借換分	6,159,390	7,214,428	△ 1,055,038	△ 14.6
繰上償還分	0	15,816	△ 15,816	皆減
利 子	2,631,159	2,974,228	△ 343,069	△ 11.5
定期償還分	2,628,110	2,971,595	△ 343,485	△ 11.6
市債前借分	3,048	2,632	416	15.8
計	29,698,362	31,056,076	△ 1,357,714	△ 4.4

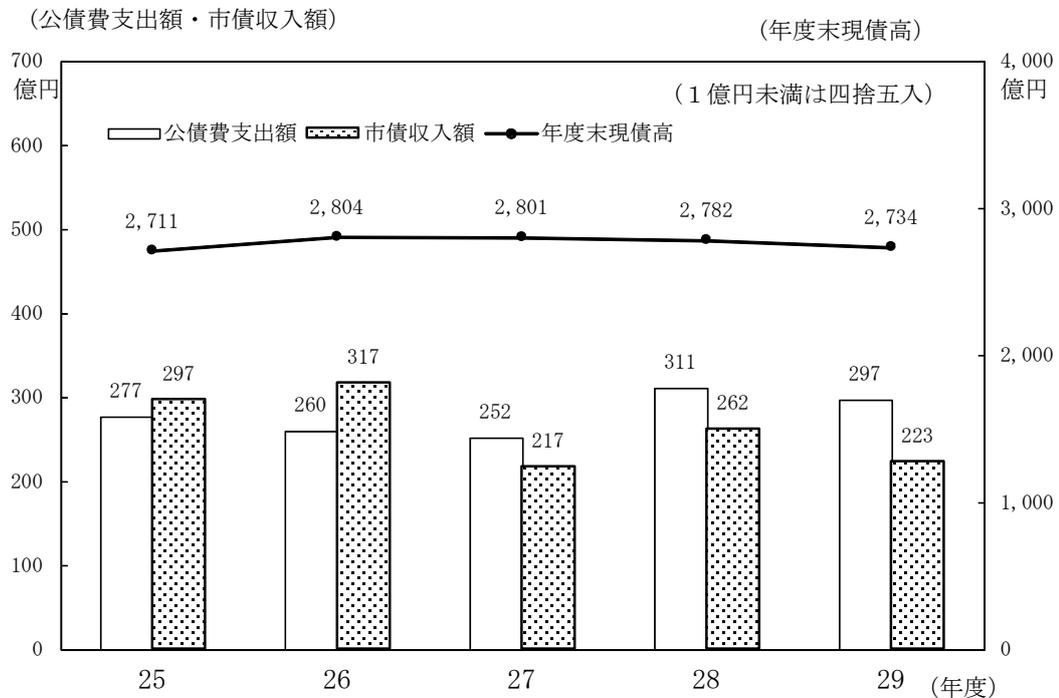
歳出決算額に占める公債費の割合は 12.2% で、前年度と比較すると 0.4 ポイント減少している。公債費の推移並びに公債費支出額、市債収入額及び年度末現債高の推移は、次の表及びグラフのとおりである。

公 債 費 の 推 移

(単位：千円, %)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	歳出決算額に 占める割合	支 出 済 額 の 対前年度増減率
25	27,736,451	27,728,269	100.0	11.8	△ 0.5
26	26,011,324	26,002,857	100.0	10.5	△ 6.2
27	25,224,197	25,215,648	100.0	10.5	△ 3.0
28	31,065,555	31,056,076	100.0	12.6	23.2
29	29,707,896	29,698,362	100.0	12.2	△ 4.4

公債費支出額、市債収入額及び年度末現債高の推移



(注) 公債費支出額及び市債収入額には25年度19.4億円、28年度72.1億円、29年度61.6億円の借換債が含まれている。

不 用 額

不用額 953 万円の主なものは、利子の償還金である。

第12款 諸支出金

(単位：千円，%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,621,712	2,601,930	15,120	4,662	99.2
28	2,370,249	2,370,249	0	0	100.0
増減	251,463	231,681	15,120	4,662	ポイント △ 0.8

諸支出金は、当初予算額26億6,105万円から補正予算において3,934万円を減額し、予算現額は26億2,171万円、支出済額は26億193万円、予算現額に対する執行率は99.2%となっている。

支出済額

支出済額の目別支出状況は、次の表のとおりである。

目別支出状況

(単位：千円，%)

目	29年度	28年度	前年度比較	
			金額	増減率
病院事業費	986,268	672,218	314,050	46.7
負担金	465,795	410,292	55,503	13.5
補助金	250,899	31,317	219,582	701.2
出資金	269,574	230,609	38,965	16.9
交通事業費	628,505	594,474	34,031	5.7
負担金	41,913	39,343	2,570	6.5
補助金	586,592	555,131	31,461	5.7
水道事業費	168,275	187,921	△ 19,646	△ 10.5
負担金	15,064	15,750	△ 686	△ 4.4
補助金	139,649	157,794	△ 18,145	△ 11.5
出資金	13,562	14,377	△ 815	△ 5.7
公共下水道事業費	670,897	797,797	△ 126,900	△ 15.9
負担金	10,460	10,322	138	1.3
補助金	660,437	787,475	△ 127,038	△ 16.1
船舶事業費	147,985	117,839	30,146	25.6
負担金	16,382	17,601	△ 1,219	△ 6.9
補助金	131,603	100,238	31,365	31.3
計	2,601,930	2,370,249	231,681	9.8

第 13 款 予備費

予備費は、当初予算額 1 億円で、このうち 1,904 万円を充当し、予算現額は 8,096 万円となっている。

充当額を前年度と比較すると、5,025 万円（72.5%）減少している。

充当額の款別の内訳は、総務費 1,379 万円、衛生費 451 万円、消防費 73 万円である。